



2022年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年1月14日

上場会社名 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3387 URL https://www.createrestaurants.com
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 川井 潤
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO 経理部管掌（氏名） 大内 源太（TEL）03(5488)8022
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無（ ）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	55,721	△1.8	11,720	—	11,466	—	8,385	—	7,449	—	8,802	—
2021年2月期第3四半期	56,732	△43.0	△9,230	—	△9,816	—	△9,869	—	△8,779	—	△10,310	—
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2022年2月期第3四半期	39.58		39.58									
2021年2月期第3四半期	△47.01		△47.01									

(参考) 調整後EBITDA 2022年2月期第3四半期 24,219百万円(555.5%) 2021年2月期第3四半期 3,694百万円(△79.8%)

(注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」をもとに算定しております。

2. 2021年2月期第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益において、連結子会社の発行するストックオプションの行使が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

3. 当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	177,035		46,381		39,229		22.2	
2021年2月期	161,966		23,264		17,052		10.5	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	1.50	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	3.00	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,200	22.5	10,800	—	10,200	—	7,400	—	6,500	—	34.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 調整後EBITDA 2022年2月期通期(予想) 27,100百万円(428.2%)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、 除外 一社(社名) —

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	211,145,284株	2021年2月期	189,445,284株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	2,660,550株	2021年2月期	2,662,150株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	188,204,003株	2021年2月期3Q	186,781,201株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託型ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。
(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症の流行による影響を受けました。緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点措置の適用が断続的に行われたことにより、経済活動は抑制され、企業活動及び個人消費は弱い動きとなっておりました。しかしながら、ワクチン接種が進行し、新規感染者数が低位で推移したこと等により、9月30日をもって19都道府県の緊急事態宣言及び8県のまん延防止等重点措置の全てが解除されました。10月以降は、引き続きワクチン接種や治療薬の普及が図られる中で、感染拡大を防止しながらも日常生活や経済社会活動を継続できるよう、行動制限の緩和を進める政府の方針が打ち出され、消費活動には一部に弱さが残るものの、徐々に持ち直しの動きがみられています。

外食産業におきましては、リモートワークの浸透や企業の会食自粛等、生活様式の変化への対応が求められ、加えて、政府や各自治体からの緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点措置の適用に係る各種要請等により、営業自粛や営業時間短縮等に伴う客数の減少が続きましたが、各自治体による協力金制度の下支えもあり、厳しい経営環境には改善がみられました。また、緊急事態宣言等の全面解除後は、各自治体からリバウンド防止のための営業時間の短縮や大人数での会食自粛等の要請を受けましたが、行動制限の緩和が進行し、10月25日には東京都や大阪府など5つの都府県において営業時間短縮の要請が解除されたこと等により、客数には回復の傾向がみられます。

こうした中、当社グループにおきましては、感染拡大防止に協力するとともに、お客様及び従業員の健康を守るべく、政府や各自治体からの営業時間短縮や、酒類提供禁止の要請に真摯に対応し、特に繁華街の居酒屋業態等においては、一定期間において多くの店舗を一時休業いたしました。その一方で、前連結会計年度から継続して人件費・家賃等固定費を圧縮する運営の強化を図るとともに、不採算店舗を中心とした退店を徹底して、筋肉質なコスト構造への転換を推し進め、併せて、雇用調整助成金や時短営業等に対する協力金の申請を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響による売上収益の減少に対応できる体制を維持しております。また、新たに連結子会社SFPホールディングス社との購買企画機能を担う合弁会社を設立し、サプライチェーンマネジメントを強化することにより、コストダウンや食材価値の最大化を推進いたしました。更には、8月に立ち上げたDX推進室の主導により、グループにおけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みの一環として、モバイルオーダーの導入や、業態に合わせたアプリの活用等に引き続き注力いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間においては、依然新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けたものの、第2四半期連結累計期間に引き続き、営業利益及びその他の各段階利益において黒字を確保することができました。なお、前述の対応策により、売上収益の減少に対応できる体制を整備した結果、通期においても各段階利益において黒字が確保できる構造になっているものと判断しております。

また、感染拡大が抑制されるまでに必要な運転資金については、手許資金及び前連結会計年度に実行した金融機関からの借入等により十分確保しているほか、2021年2月に永久劣後特約付ローン、11月に公募増資による資金調達を実施した結果、財務面の安定性も確実なものとなっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は55,721百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は11,720百万円（前年同期は営業損失9,230百万円）、税引前四半期利益は11,466百万円（前年同期は税引前四半期損失9,816百万円）、四半期利益は8,385百万円（前年同期は四半期損失9,869百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は7,449百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失8,779百万円）となりました。また、調整後EBITDAは24,219百万円（前年同期比555.5%増）、調整後EBITDAマージンは43.5%（前年同期は6.5%）となりました（注1）。

（注1）当社グループの業績の有用な指標として、調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージンを用いております。

調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージンの計算式は以下のとおりです。

- ・調整後EBITDA＝営業利益 ＋ その他の営業費用 － その他の営業収益（協賛金収入、雇用調整助成金、協力金及び賃料減免分等を除く） ＋ 減価償却費 ＋ 非経常的費用項目（株式取得に関するアドバイザリー費用等）
- ・調整後EBITDAマージン＝調整後EBITDA ÷ 売上収益 × 100

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ22,013百万円増加し、67,763百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が15,559百万円、営業債権及びその他の債権が6,976百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6,945百万円減少し、109,271百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が6,634百万円、その他の金融資産に含まれる差入保証金が556百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8,048百万円減少し、130,654百万円となりました。この主な要因は、未払法人所得税等が1,767百万円増加した一方で、社債及び借入金が6,061百万円、リース負債が4,628百万円減少したこと等によるものであります。

(資本の部)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計の残高は、前連結会計年度末に比べ23,116百万円増加し、46,381百万円となりました。この主な要因は、資本剰余金が16,013百万円、利益剰余金が6,707百万円増加したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)は22.2%であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から15,559百万円増加し、52,872百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は18,392百万円(前年同期は125百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費12,241百万円、税引前四半期利益11,466百万円、営業債権及びその他の債権の増減△7,279百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は775百万円(前年同期比74.6%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,092百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によって使用した資金は2,084百万円(前年同期は23,168百万円の収入)となりました。これは主に、株式の発行による収入14,943百万円があった一方で、リース負債の返済による支出9,941百万円、長期借入金の返済による支出5,806百万円、短期借入金の純減額1,500百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期ははっきりとは見通せず、引き続き感染状況に応じて売上収益が左右される、不安定な時期が続くものと思われまます。また、新型コロナウイルス感染症の影響による、お客様のライフスタイルの変化についても変化の途上であり、今後どのような形が定着していくかは未だ予測が困難な状況にあります。

当社におきましては、お客様のニーズが完全には元には戻らないことを前提に、ポストコロナを見据えた店舗立地の見直しや新業態の開発を行うこと、新型コロナウイルス感染症の対策として取り組んだコストの徹底削減により実現した筋肉質な経営体制を維持強化することに注力し、利益の確保を図り、事業基盤を強化してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予想通りに推移しており、2022年2月期の通期業績予想につきましては、2021年10月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	37,312	52,872
営業債権及びその他の債権	5,287	12,264
その他の金融資産	283	596
棚卸資産	659	728
その他の流動資産	2,207	1,302
流動資産合計	45,750	67,763
非流動資産		
有形固定資産	71,692	65,058
のれん	23,060	23,262
無形資産	7,117	6,996
その他の金融資産	10,147	9,399
繰延税金資産	4,187	3,876
その他の非流動資産	11	677
非流動資産合計	116,216	109,271
資産合計	161,966	177,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,449	3,372
社債及び借入金	40,298	38,596
リース負債	11,360	10,563
その他の金融負債	84	51
未払法人所得税等	523	2,291
引当金	2,146	1,764
その他の流動負債	7,796	8,437
流動負債合計	64,659	65,077
非流動負債		
社債及び借入金	29,967	25,607
リース負債	37,408	33,575
退職給付に係る負債	774	729
引当金	3,343	3,382
繰延税金負債	2,049	1,999
その他の非流動負債	500	282
非流動負債合計	74,042	65,576
負債合計	138,702	130,654
資本		
資本金	1,012	50
資本剰余金	3,267	19,280
その他資本性金融商品	14,832	14,832
利益剰余金	△618	6,088
自己株式	△1,250	△1,249
その他の資本の構成要素	△189	227
親会社の所有者に帰属する持分合計	17,052	39,229
非支配持分	6,211	7,151
資本合計	23,264	46,381
負債及び資本合計	161,966	177,035

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上収益	56,732	55,721
売上原価	△16,221	△15,672
売上総利益	40,510	40,049
販売費及び一般管理費	△57,715	△52,652
その他の営業収益	10,226	25,534
その他の営業費用	△2,252	△1,210
営業利益又は営業損失(△)	△9,230	11,720
金融収益	10	232
金融費用	△596	△486
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	△9,816	11,466
法人所得税費用	△53	△3,080
四半期利益又は四半期損失(△)	△9,869	8,385
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△8,779	7,449
非支配持分	△1,089	935
四半期利益又は四半期損失(△)	△9,869	8,385
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益又は基本的 1株当たり四半期損失(△)	△47.01	39.58
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄 化後1株当たり四半期損失(△)	△47.01	39.58

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上収益	24,700	21,227
売上原価	△6,852	△5,950
売上総利益	17,847	15,276
販売費及び一般管理費	△19,309	△17,925
その他の営業収益	2,866	7,801
その他の営業費用	△875	△747
営業利益	529	4,405
金融収益	32	48
金融費用	△180	△157
税引前四半期利益	381	4,295
法人所得税費用	△81	△1,177
四半期利益	300	3,118
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	385	2,625
非支配持分	△85	492
四半期利益	300	3,118
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	2.06	13.74
希薄化後1株当たり四半期利益	2.06	13.74

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期利益又は四半期損失(△)	△9,869	8,385
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△441	417
項目合計	△441	417
その他の包括利益合計	△441	417
四半期包括利益	△10,310	8,802
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△9,221	7,866
非支配持分	△1,089	935
四半期包括利益	△10,310	8,802

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期利益	300	3,118
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△113	210
項目合計	△113	210
その他の包括利益合計	△113	210
四半期包括利益	186	3,329
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	272	2,836
非支配持分	△85	492
四半期包括利益	186	3,329

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成 要素			合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	合計	合計			
2020年3月1日残高	1,012	3,153	13,244	△1,252	58	58	16,216	7,899	24,115	
四半期損失(△)	—	—	△8,779	—	—	—	△8,779	△1,089	△9,869	
その他の包括利益	—	—	—	—	△441	△441	△441	—	△441	
四半期包括利益	—	—	△8,779	—	△441	△441	△9,221	△1,089	△10,310	
連結子会社に対する持 分変動に伴うその他資 本剰余金の増減	—	△2	—	—	—	—	△2	2	0	
株式報酬取引	—	93	—	—	—	—	93	—	93	
その他	—	△0	—	0	—	—	0	0	0	
所有者との取引額等合計	—	90	—	0	—	—	91	3	94	
2020年11月30日残高	1,012	3,244	4,464	△1,251	△382	△382	7,086	6,812	13,899	

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成 要素			合計	非支配 持分	資本 合計
						在外営業 活動体の 換算差額	合計	合計			
2021年3月1日残高	1,012	3,267	14,832	△618	△1,250	△189	△189	17,052	6,211	23,264	
四半期利益	—	—	—	7,449	—	—	—	7,449	935	8,385	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	417	417	417	—	417	
四半期包括利益	—	—	—	7,449	—	417	417	7,866	935	8,802	
配当金	—	—	—	△283	—	—	—	△283	—	△283	
減資	△962	962	—	—	—	—	—	—	—	—	
新株の発行	7,510	7,510	—	—	—	—	—	15,020	—	15,020	
株式発行費用	—	△77	—	26	—	—	—	△50	—	△50	
資本金から資本剰余金 への振替	△7,510	7,510	—	—	—	—	—	—	—	—	
連結子会社に対する持 分変動に伴うその他資 本剰余金の増減	—	△1	—	—	—	—	—	△1	4	2	
株式報酬取引	—	109	—	—	—	—	—	109	—	109	
その他資本性金融商品 の所有者に対する分配 の支払額	—	—	—	△485	—	—	—	△485	—	△485	
その他	—	△0	—	—	0	—	—	0	△0	0	
所有者との取引額等合計	△962	16,013	—	△742	0	—	—	14,309	4	14,313	
2021年11月30日残高	50	19,280	14,832	6,088	△1,249	227	227	39,229	7,151	46,381	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△9,816	11,466
減価償却費	12,951	12,241
減損損失	1,724	591
受取利息	△10	△6
支払利息	440	486
固定資産売却損益(△は益)	△1	1
固定資産除却損	23	11
棚卸資産の増減額(△は増加)	242	△61
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△603	△7,279
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△1,140	897
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	26	10
引当金の増減(△は減少)	△41	△25
その他の増減	△2,179	205
小計	1,614	18,539
利息及び配当金の受取額	10	3
利息の支払額	△222	△257
法人所得税の支払額	△1,529	△856
法人所得税の還付額	0	962
営業活動によるキャッシュ・フロー	△125	18,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△325
定期預金の払戻による収入	573	30
有形固定資産の取得による支出	△2,939	△1,092
有形固定資産の売却による収入	4	53
資産除去債務の履行による支出	△468	△323
無形資産の取得による支出	△79	△21
差入保証金の差入による支出	△116	△28
差入保証金の回収による収入	476	958
その他	△445	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,056	△775

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40,910	△1,500
長期借入れによる収入	2,080	1,530
長期借入金の返済による支出	△10,192	△5,806
株式の発行による収入	—	14,943
社債の償還による支出	△271	△288
リース負債の返済による支出	△9,355	△9,941
配当金の支払額	△2	△276
その他資本性金融商品の所有者に対する分配 の支払額	—	△747
その他	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,168	△2,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,957	15,559
現金及び現金同等物の期首残高	17,918	37,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,876	52,872

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号リース	COVID-19に関連した2021年6月30日以降の賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであり、2021年3月の改訂により適用期間が延長されております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を前連結会計年度より引き続き適用しております。

また、本便法の適用により当第3四半期連結累計期間における税引前四半期利益が743百万円増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業内容は飲食事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失及び希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失、及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△8,779	7,449
四半期利益調整額		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	—	△0
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は四半期損失(△)	△8,779	7,449
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	186,781,201	188,204,003
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	186,781,201	188,204,003
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△47.01	39.58
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△47.01	39.58
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の発行する ストックオプション (ストックオプションの目的 となる株式の数12,000株)	—

(注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)」及び「希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間1,997,532株、当第3四半期連結累計期間1,995,094株)。

2. 前第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期損失において、連結子会社の発行するストックオプション12,000株は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算に含めておりません。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	385	2,625
四半期利益調整額		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	385	—
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	186,781,534	191,076,709
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	186,781,534	—
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.06	13.74
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	2.06	—
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半 期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の発行する ストックオプション (ストックオプションの目的 となる株式の数12,000株)	—

- (注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結会計期間1,997,200株、当第3四半期連結会計期間1,994,331株)。
2. 前第3四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益において、連結子会社の発行するストックオプション12,000株は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含めておりません。
3. 当第3四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式発行並びに資本金の額の減少)

当社は、2021年10月28日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を下記のとおり決議しており、2021年12月15日に払込が完了いたしました。

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 発行した株式の種類及び数 | 普通株式 1,669,000株 |
| (2) 払込金額 | 1株につき692.20円 |
| (3) 払込金額の総額 | 1,155百万円 |
| (4) 増加した資本金及び資本剰余金の額 | 増加した資本金の額 577百万円
増加した資本剰余金の額 577百万円 |
| (5) 払込期日 | 2021年12月15日 |
| (6) 割当先 | みずほ証券株式会社 |
| (7) 資金の用途 | 国内外の新規出店、業態変更、改装等の店舗設備投資及びDX推進資金、永久劣後特約付ローンを含む長期借入金の返済資金に充当 |

また、2021年7月19日開催の取締役会決議に基づき、新株式発行と同時に資本金の額の減少の効力が発生しております。これにより、資本金が577百万円減少し、資本剰余金が577百万円増加しております。